

平成 27 事業年度

財 務 諸 表

第 10 期

平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日

日本司法支援センター

貸 借 対 照 表
(平成28年3月31日)

法人単位

(単位:円)

資産の部			
流動資産			
現金及び預金		7,614,265,282	
貯蔵品		7,886,836	
前払費用		125,522,422	
未収金	1,541,835,948		
貸倒引当金	<u>△ 352,829,521</u>	1,189,006,427	
民事法律扶助立替金	28,178,562,809		
貸倒引当金	<u>△ 20,147,164,353</u>	8,031,398,456	
流動資産合計			16,968,079,423
固定資産			
有形固定資産			
建物	1,185,291,392		
建物減価償却累計額	<u>△ 512,898,489</u>	672,392,903	
車両運搬具	4,006,277		
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 2,670,850</u>	1,335,427	
工具器具備品	991,303,349		
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 742,291,133</u>	249,012,216	
有形固定資産合計		922,740,546	
無形固定資産			
電話加入権		14,800	
ソフトウェア		<u>315,120,202</u>	
無形固定資産合計		315,135,002	
投資その他の資産			
長期性預金		200,000,000	
破産更生債権等	11,004,240,904		
貸倒引当金	<u>△ 11,004,240,904</u>	0	
敷金・保証金		<u>145,495,956</u>	
投資その他の資産合計		<u>345,495,956</u>	
固定資産合計			<u>1,583,371,504</u>
資産合計			<u>18,551,450,927</u>
負債の部			
流動負債			
運営費交付金債務		697,639,097	
預り寄附金		44,188,571	
未払金		6,648,504,363	
未払費用		8,432,778	
前受金		224,080,312	
預り金		332,690,015	
リース債務		94,396,407	
引当金			
賞与引当金		<u>159,394,330</u>	
流動負債合計			8,209,325,873
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	8,888,258,592		
資産見返物品受贈額	<u>6,140,111</u>	8,894,398,703	
長期預り寄附金		47,242,981	
長期リース債務		75,345,582	
引当金			
退職給付引当金		768,282,022	
資産除去債務		<u>204,905,064</u>	
固定負債合計			<u>9,990,174,352</u>
負債合計			18,199,500,225
純資産の部			
資本金			
政府出資金		<u>351,000,000</u>	
資本金合計			351,000,000
資本剰余金			
資本剰余金		<u>40,175,280</u>	
資本剰余金合計			40,175,280
繰越欠損金			
繰越欠損金		<u>39,224,578</u>	
繰越欠損金合計			<u>39,224,578</u>
純資産合計			<u>351,950,702</u>
負債及び純資産合計			<u>18,551,450,927</u>

損 益 計 算 書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

法人単位

(単位:円)

経常費用			
業務費			
契約弁護士報酬	16,856,141,037		
人件費	6,377,542,854		
貸倒引当金繰入額	4,723,794,309		
貸倒損失	805,543,315		
減価償却費	85,623,838		
その他	666,639,676	29,515,285,029	
一般管理費			
人件費	1,790,529,965		
不動産賃借料	1,572,437,360		
業務委託費	343,358,407		
通信運搬費	226,547,588		
広告宣伝費	99,274,283		
減価償却費	303,788,652		
その他	629,687,247	4,965,623,502	
財務費用			
支払利息	3,297,015	3,297,015	
経常費用合計			34,484,205,546
経常収益			
運営費交付金収益		9,696,630,679	
政府受託収益		16,414,987,055	
民事法律扶助事業収益		665,193,411	
有償受任事業収益		208,569,581	
日弁連受託事業収益		1,771,982,887	
その他事業収益		29,258,043	
寄附金収益		44,489,029	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	5,562,406,184		
資産見返物品受贈額戻入	1,114,881	5,563,521,065	
財務収益			
受取利息	1,976,665	1,976,665	
雑益		73,570,757	
経常収益合計			34,470,179,172
経常損失			14,026,374
当期純損失			14,026,374
当期総損失			14,026,374

キャッシュ・フロー計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

法人単位

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー

民事法律扶助立替金の支出	△ 15,304,855,858
契約弁護士報酬の支出	△ 16,782,025,284
物品又はサービスの購入による支出	△ 3,731,992,842
人件費支出	△ 7,990,407,385
その他業務支出	△ 16,488,526
運営費交付金収入	15,205,717,000
政府受託収入	15,746,750,350
民事法律扶助立替金の償還等による収入	10,714,028,605
有償業務による収入	216,933,229
日弁連受託事業による収入	2,213,982,612
寄附金収入	87,806,173
その他収入	<u>58,176,955</u>
小計	417,625,029
利息の受取額	1,976,665
利息の支払額	<u>△ 3,297,015</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	416,304,679

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 6,524,902
無形固定資産の取得による支出	△ 36,924,163
定期預金の預入による支出	△ 300,000,000
定期預金の払戻による収入	300,000,000
敷金・保証金の差入による支出	△ 3,435,360
敷金・保証金の返還による収入	7,864,500
資産除去債務の履行による支出	<u>△ 236,605</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 39,256,530

財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	<u>△ 132,361,963</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 132,361,963

資金に係る換算差額	△ 145,080
資金増加額	244,541,106
資金期首残高	<u>7,269,724,176</u>
資金期末残高	<u><u>7,514,265,282</u></u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

法人単位

(単位:円)

業務費用

(1)損益計算書上の費用

業務費	29,515,285,029	
一般管理費	4,965,623,502	
財務費用	<u>3,297,015</u>	34,484,205,546

(2)(控除)自己収入等

政府受託収益	△ 16,414,987,055	
民事法律扶助事業収益	△ 665,193,411	
有償受任事業収益	△ 208,569,581	
日弁連受託事業収益	△ 1,771,982,887	
その他事業収益	△ 29,258,043	
寄附金収益	△ 44,489,029	
財務収益	△ 1,976,665	
雑益	<u>△ 73,570,757</u>	△ 19,210,027,428

業務費用合計 15,274,178,118

引当外賞与見積額 9,049,224

引当外退職給付増加見積額 212,487,620

機会費用

政府出資の機会費用 0

行政サービス実施コスト 15,495,714,962

(法人単位)

重要な会計方針

当期より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ & A」（平成28年2月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、独立行政法人会計基準第43（セグメント情報の開示）の規定については、独立行政法人通則法の一部を改正する法律の附則第8条による経過措置を適用し、従来のセグメント区分（区分経理）に基づくセグメント情報の開示を行っております。

また、独立行政法人会計基準第81（運営費交付金の会計処理）の規定についても、同基準が定める経過措置を適用し、改訂前の同基準第81を適用しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

改訂後の独立行政法人会計基準第81が定める収益化単位の業務及び管理部門の活動ごとの見積り費用と実績費用の管理体制を構築することに一定の期間を要するため、経過措置を適用し、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～18年
車両運搬具	5年
工具器具備品	3年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

(一般勘定)

翌期6月に役職員に対して支給する賞与については、翌期の運営費交付金により財源措置がなされるため、引当金を計上しておりません。

行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除した額（前期末見積額から当期末見積額への増加額）を計上しております。

(国選弁護士確保業務等勘定)

翌期6月に役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期中の勤務期間に基づく額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(一般勘定)

国との交流人事による出向職員であり国に復帰することが予定されており、当センターから退職手当を支給しないことが国家公務員退職手当法第7条の2及び同施行令第9条の2第124号等において明らかな職員については、退職給付に係る引当金を計上していません。

上記以外の職員については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金を計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額については、当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除した額（前期末見積額から当期末見積額への増加額）を計上しております。

(国選弁護人確保業務等勘定)

国との交流人事による出向職員であり国に復帰することが予定されており、当センターから退職手当を支給しないことが国家公務員退職手当法第7条の2及び同施行令第9条の2第124号等において明らかな職員については、退職給付に係る引当金を計上していません。

上記以外の職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務を計上しております。また、役員への退職手当の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用及び数理計算上の差異は、各期の発生時に費用処理することとしております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額については、当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除した額（前期末見積額から当期末見積額への増加額）を計上しております。

5. 民事法律扶助事業の立替金に係る会計処理の特例

総合法律支援法施行規則第15条の規定に基づき、民事法律扶助業務において、報酬等を運営費交付金を財源として立て替えたことにより取得した立替金債権については、これを取得した時点においては、当該立替えに係る金額に相当する額を資産見返運営費交付金として計上し、当該立替金債権の貸倒償却に要する費用が発生した時点においては、当該費用に相当する額を資産見返運営費交付金戻入として収益に振り替え、当該立替金債権の償還を受けた時点においては、資産見返運営費交付金を運営費交付金債務に振り替えております。

6. 貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法を採用しております。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当期末日の直物為替相場により円に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年もの国債の利回りを用いて計算するものですが、平成28年3月末の同利回りがマイナスとなりました。この状況において国債による運用を行うことは政府等の合理的な判断ではなく、現金のまま保有すると考えられることから、平成28年4月1日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室)に基づき、0%で計算しております。

10. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

重要な会計方針の変更

1. 退職給付債務に関する会計基準の適用

改訂後の独立行政法人会計基準等を当期より適用し、貸借対照表における退職給付引当金の算定及び行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額の算定にあたって、割引率の決定方法を職員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。なお、前期と同一の方法によった場合との差異は生じておりません。

表示方法の変更

1. 損益計算書

前期において、「業務費」の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒損失」及び「一般管理費」の「その他」に含めて表示しておりました「業務委託費」は、明瞭性を高める観点から表示方法の見直しを行い、当期より区分掲記して表示しております。

また、前期において、区分掲記しておりました「一般管理費」の「什器備品費」は、金額的重要性が乏しいため、当期より「その他」に含めて表示しております。

(法人単位)

注記事項

1. 区分経理関係

総合法律支援法第43条に基づき、同法第30条第1項第3号及び第6号の業務並びにこれらに附帯する業務（国選弁護士確保業務等勘定）に係る経理と、その他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分して整理しております。

2. 貸借対照表関係

(1) 引当外賞与引当金の見積額に関する注記

運営費交付金で財源措置されている職員の賞与引当金の見積額は、316,749,367円であります。

(2) 引当外退職給付引当金の見積額に関する注記

国との交流人事による出向職員であり国に復帰することが予定されており、当センターから退職手当を支給しないことが国家公務員退職手当法第7条の2及び同施行令第9条の2第124号等において明らかな職員並びに運営費交付金で財源措置されている職員の退職給付引当金の見積額は、2,093,538,580円であります。

(3) 資産除去債務に関する注記

①当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

②当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の契約期間及び建物附属設備の耐用年数（3～18年）をもとに見積り、取得価額に対応する除去費用の実績率を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

③当期における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	201,001,696 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	751,740 円
時の経過による調整額	3,388,233 円
資産除去債務の履行による減少額	236,605 円
期末残高	204,905,064 円

(4) 債務保証に関する注記

支払保証立担保について被援助者に対して債務保証を行っております。

債務保証額 803,585,000円

3. 損益計算書関係

ファイナンス・リース取引、資産除去債務及び為替変動が損益に与える影響額は、2,122,918円、△16,004,212円及び△145,080円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、0円であります。

4. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高と貸借対照表の科目との関係

現金及び預金	7,614,265,282円
定期預金	△ 100,000,000円
資金期末残高	7,514,265,282円

5. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち国からの出向職員に係るものの額は、23,552,208円であります。

6. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

採用している退職給付制度は、非積立型の役員及び職員退職一時金制度であります。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	608,392,876円
勤務費用	126,757,496円
利息費用	1,356,960円
数理計算上の差異の当期発生額	54,965,462円
退職給付の支払額	△31,926,592円
過去勤務費用の当期発生額	7,940,300円
役員に係る退職給付債務の当期発生額	795,520円
期末における退職給付債務	768,282,022円

(3) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	768,282,022円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	768,282,022円
退職給付引当金	768,282,022円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	768,282,022円

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	126,757,496 円
利息費用	1,356,960 円
数理計算上の差異の費用処理額	54,965,462 円
過去勤務費用の費用処理額	7,940,300 円
役員に係る退職給付引当金繰入額	795,520 円
合 計	191,815,738 円

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率 0.2%

7. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

8. 重要な後発事象

該当事項はありません。

9. 固有の表示科目の内容

民事法律扶助立替金

総合法律支援法第 30 条第 1 項第 2 号及び東日本大震災の被災者に対する援助のための日本司法支援センターの業務の特例に関する法律（震災特例法）第 3 条第 1 項第 1 号に規定する立替金であります。平成 24 年 4 月 1 日より施行となった震災特例法による立替金は、当期首における残高が 111,141,294 円であったところ、当期中に新たに 115,310,945 円が発生し、27,874,343 円が被援助者より償還され、また 1,413,502 円が償還免除となった結果、当期末における残高は 197,164,394 円となっております。

10. 金融商品の状況に関する事項

(一般勘定)

当勘定では、資金運用については安全性の高い預金等に限定しております。

また、民事法律扶助業務により発生する立替金及び未収金は、国内の個人に対するものであり、立替先等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。この信用リスクの管理として、債権管理要領等に従い、償還状況をチェックし、債権ランク付けを行い、滞納者に対する定期的な督促を実施するなど、債権管理に対する体制を整備し運用しております。

(国選弁護士確保業務等勘定)

当勘定では、資金運用については安全性の高い預金等に限定しております。

11. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,614	7,614	—
(2) 未収金	1,542		
貸倒引当金	△353		
	1,189	1,189	0
(3) 民事法律扶助立替金	28,179		
貸倒引当金	△20,147		
	8,031	8,051	19
(4) 長期性預金	200	200	—
(5) 破産更生債権等	11,004		
貸倒引当金	△11,004		
	—	—	—
(6) 未払金	(6,649)	(6,649)	—
(7) 預り金	(333)	(333)	—
(8) リース債務	(94)	(95)	(1)
(9) 長期リース債務	(75)	(74)	(△1)

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(6) 未払金並びに (7) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収金及び (3) 民事法律扶助立替金

民事法律扶助立替金及び未収金のうち、一般債権については、期間に基づく区分ごとに、与信管理上の信用リスクを考慮した将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートで割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権については、個別に回収可能性を勘案して貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4) 長期性預金

長期性預金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規預金を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案して貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(8) リース債務及び(9) 長期リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 敷金・保証金(貸借対照表計上額 145,495,956 円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、前表には含めておりません。

(法人単位)
附属明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失 累計額	差引当期末 残高	摘要
							当期償却額			
有形 固定資産	建 物	1,181,297,244	6,001,237	2,007,089	1,185,291,392	512,898,489	74,715,072	0	672,392,903	注1・2
	車両運搬具	4,006,277	0	0	4,006,277	2,670,850	801,255	0	1,335,427	
	工具器具備品	972,851,687	74,283,270	55,831,608	991,303,349	742,291,133	139,860,402	0	249,012,216	注3・4
	計	2,158,155,208	80,284,507	57,838,697	2,180,601,018	1,257,860,472	215,376,729	0	922,740,546	
無形 固定資産	電話加入権	14,800	0	0	14,800	0	0	0	14,800	
	ソフトウェア	1,743,771,179	36,924,163	0	1,780,695,342	1,465,575,140	174,035,761	0	315,120,202	注5
	計	1,743,785,979	36,924,163	0	1,780,710,142	1,465,575,140	174,035,761	0	315,135,002	
投資その他の 資産	長期性預金	0	200,000,000	0	200,000,000	0	0	0	200,000,000	
	破産更生債権等	11,295,434,840	1,682,568,573	1,973,762,509	11,004,240,904	0	0	0	11,004,240,904	注6・7
	貸倒引当金	△ 11,295,434,840	△ 1,682,568,573	△ 1,973,762,509	△ 11,004,240,904	0	0	0	△ 11,004,240,904	注8・9
	敷金・保証金	149,925,096	3,435,360	7,864,500	145,495,956	0	0	0	145,495,956	
	計	149,925,096	203,435,360	7,864,500	345,495,956	0	0	0	345,495,956	

注1:建物の主たる増加要因は、安芸地域事務所の移転に伴う新事務所の間仕切り設置等によるものであります。
 注2:建物の主たる減少要因は、安芸地域事務所の移転に伴う旧事務所の間仕切り撤去等によるものであります。
 注3:工具器具備品の主たる増加要因は、ファイルサーバー及び法律事務所用パソコン端末機器のリース等によるものであります。
 注4:工具器具備品の主たる減少要因は、パソコン端末機器及び複合機等の撤去によるものであります。
 注5:ソフトウェアの主たる増加要因は、業務管理システムの改修によるものであります。
 注6:破産更生債権等の主たる増加原因は、期末時点において民事法律扶助立替金等の債権区分を見直したことによるものであります。
 注7:破産更生債権等の主たる減少原因は、破産更生債権等に分類されていた民事法律扶助立替金等が償還、償還免除及びみなし消滅されたことによるものであります。
 注8:貸倒引当金の増加原因は、民事法律扶助立替金の増加によるものであります。
 注9:貸倒引当金の減少原因は、民事法律扶助立替金の償還、償還免除及びみなし消滅によるものであります。

2 たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	7,321,678	43,190,200	0	42,625,042	0	7,886,836	
計	7,321,678	43,190,200	0	42,625,042	0	7,886,836	

3 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	153,540,567	159,394,330	153,540,567	0	159,394,330	
計	153,540,567	159,394,330	153,540,567	0	159,394,330	

4 民事法律扶助立替金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分		民事法律扶助立替金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
		期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
民事法律扶助立替金	一般債権	9,148,423,946	530,473,798	9,678,897,744	3,160,411,268	620,515,442	3,780,926,710	注1
	貸倒懸念債権	17,925,406,152	574,258,913	18,499,665,065	15,936,561,980	429,675,663	16,366,237,643	注2
	破産更生債権等	11,094,389,111	△ 306,891,771	10,787,497,340	11,094,389,111	△ 306,891,771	10,787,497,340	注2
	小計	38,168,219,209	797,840,940	38,966,060,149	30,191,362,359	743,299,334	30,934,661,693	
未収金	一般債権	187,620,935	1,013,682,924	1,201,303,859	45,509,740	6,745,207	52,254,947	注1
	貸倒懸念債権	334,732,011	5,800,078	340,532,089	296,633,663	3,940,911	300,574,574	注2
	破産更生債権等	201,045,729	15,697,835	216,743,564	201,045,729	15,697,835	216,743,564	注2
	小計	723,398,675	1,035,180,837	1,758,579,512	543,189,132	26,383,953	569,573,085	
合計		38,891,617,884	1,833,021,777	40,724,639,661	30,734,551,491	769,683,287	31,504,234,778	

注1:貸倒実績率によっております。

注2:個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	608,392,876	191,815,738	31,926,592	768,282,022	
退職一時金に係る債務	608,392,876	191,815,738	31,926,592	768,282,022	
退職給付引当金	608,392,876	191,815,738	31,926,592	768,282,022	

6 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務	201,001,696	4,139,973	236,605	204,905,064	会計基準第91特定無
計	201,001,696	4,139,973	236,605	204,905,064	

7 保証債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘要
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	
支払保証立担保	739	867,658,617	332	359,932,000	410	424,005,617	661	803,585,000	

8 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	351,000,000	0	351,000,000	
	計	351,000,000	0	351,000,000	
資本剰余金	無償贈与	40,175,280	0	40,175,280	
	計	40,175,280	0	40,175,280	

9 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	計	
26年度	632,697,076	0	632,697,076	0	0	632,697,076	0
27年度	0	15,205,717,000	9,063,933,603	5,444,144,300	0	14,508,077,903	697,639,097
合 計	632,697,076	15,205,717,000	9,696,630,679	5,444,144,300	0	15,140,774,979	697,639,097

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 26年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	0	(業務達成基準を採用した業務はありません)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0	(期間進行基準を採用した業務はありません)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	632,697,076	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務
	資産見返運営費交付金	0	②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した経常費用 632,697,076
	資本剰余金	0	③運営費交付金の振替額の積算根拠
	計	632,697,076	運営費交付金収益=ア)＝ 632,697,076
合 計		632,697,076	

区 分		金 額	内 訳	
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	0	(業務達成基準を採用した業務はありません)	
	資産見返運営費交付金	0		
	資本剰余金	0		
	計	0		
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0	(期間進行基準を採用した業務はありません)	
	資産見返運営費交付金	0		
	資本剰余金	0		
	計	0		
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	9,063,933,603	①費用進行基準を採用した業務：一般勘定の全ての業務	
			②当該業務に係る損益等	
			ア)損益計算書に計上した経常費用 17,419,271,219	
			イ)損益計算書に計上した資産見返負債戻入	
			運営費交付金を財源とする固定資産の減価償却費の額	213,845,992
			資産見返物品受贈額を財源とする固定資産の減価償却費の額	1,114,881
			運営費交付金を財源とする固定資産の除却損の額	1,075,728
			運営費交付金を財源とする貸倒引当金繰入及び貸倒損失の額	5,347,484,464
			計	5,563,521,065
			ウ)損益計算書に計上した自己収入	
			民事法律扶助事業収益	665,193,411
			有償受任事業収益	208,569,581
			日弁連受託事業収益	1,771,982,887
			寄附金収益	44,489,029
			財務収益	1,976,665
			その他事業収益	29,258,043
		雑益	56,969,780	
		計	2,778,439,396	
			エ)ファイナンス・リースの会計処理が損益に与える影響額 1,525,547	
			オ)資産除去債務の会計処理が損益に与える影響額 △ 14,757,622	
			カ)為替変動の会計処理が損益に与える影響額 △ 145,080	
			キ)民事法律扶助立替金への運営費交付金投入額(純額) 5,402,026,070	
			ク)償却性固定資産への運営費交付金投入額 42,118,230	
			③運営費交付金の振替額の積算根拠	
			運営費交付金収益＝ア)－イ)－ウ)＋エ)＋オ)＋カ)＝ 9,063,933,603	
			資産見返運営費交付金＝キ)＋ク)＝ 5,444,144,300	
	計	14,508,077,903		
合 計		14,508,077,903		

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
27年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	(業務達成基準を採用した業務はありません)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	(期間進行基準を採用した業務はありません)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	697,639,097	○費用進行基準を採用した業務は、一般勘定の全ての業務であります。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、民事法律扶助の代理援助実績が少なかったこと及び資金の効率的な運用と経費の削減が行われたためであります。 (注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしております。) ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化等する予定であります。
	計	697,639,097	

10 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	33,890 (16,019)	2 (5)	- (-)	- (-)
職 員	5,544,844 (1,348,401)	946 (995)	99,771 (-)	68 (-)
合 計	5,578,733 (1,364,420)	948 (1,000)	99,771 (-)	68 (-)

① 役員に対する報酬等の支給基準の概要

役員に対する報酬及び退職手当については日本司法支援センター役員報酬規程(平成28年規程第3号)及び日本司法支援センター役員退職手当規程(平成25年規程第15号)に基づき支給しております。

② 職員に対する給与等の支給基準の概要

職員に対する給与及び退職手当については日本司法支援センター職員給与規程(平成28年規程第4号)及び日本司法支援センター職員退職手当規程(平成27年規程第5号)に基づき支給しております。

③ 支給人員数は年間平均支給人員数を記載しております。

④ 非常勤の役員及び職員は、外数として括弧書きしております。

⑤ 損益計算書の人件費には人材派遣費3,414,077円を含まないため、中期計画に定める予算上の人件費とは異なっております。

11 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位:円)

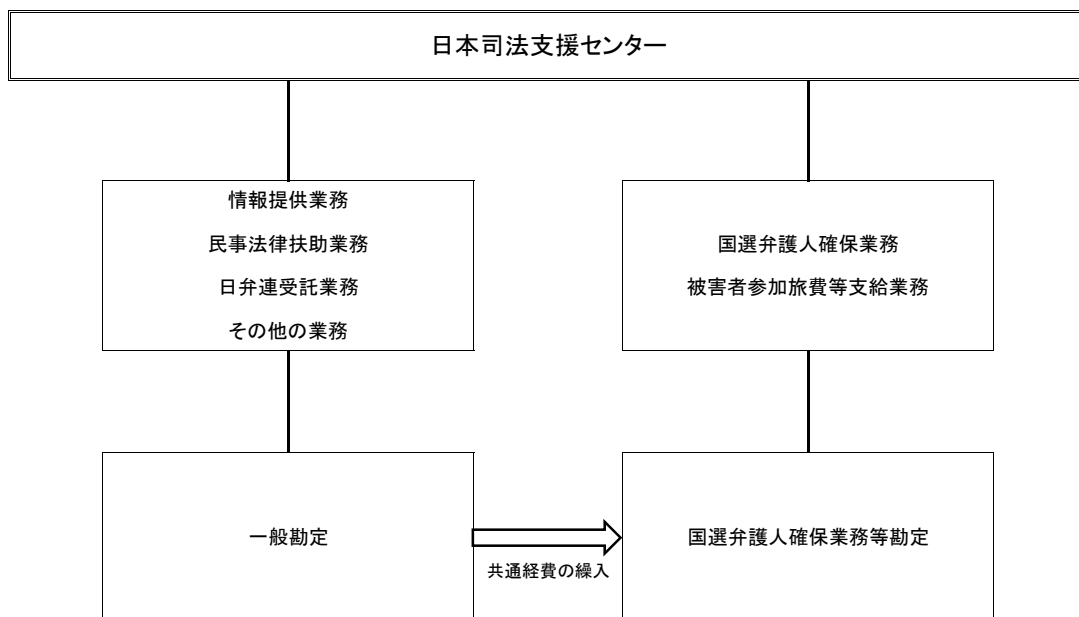
内 訳	金 額
現 金	14,107,349
普通預金	7,500,157,933
定期預金	100,000,000
計	7,614,265,282

(2) 未払金の明細

(単位:円)

内 訳	金 額
民事法律扶助立替の未払金	2,269,029,702
国選弁護士契約弁護士報酬の未払金	2,244,987,940
国選委託費の国庫への返還分未払金	652,338,870
人件費の未払金	266,669,179
日弁連委託援助業務委託事業費精算の未払金	591,773,363
日弁連委託業務報酬の未払金	140,362,294
民事法律扶助相談費用の未払金	178,112,475
その他の未払金	305,230,540
計	6,648,504,363

12 各勘定の経理と対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類



13 法人単位財務諸表と各勘定財務諸表の関係を明らかにする書類

(1) 貸借対照表

(単位:円)

科 目	一般勘定	国選弁護士確保業務等勘定	調 整	法人単位
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	4,680,073,257	2,934,192,025		7,614,265,282
貯蔵品	6,123,370	1,763,466		7,886,836
前払費用	91,444,051	34,078,371		125,522,422
未収金	572,120,928	969,715,020		1,541,835,948
貸倒引当金	△ 352,829,521			△ 352,829,521
民事法律扶助立替金	28,178,562,809			28,178,562,809
貸倒引当金	△ 20,147,164,353			△ 20,147,164,353
流動資産合計	13,028,330,541	3,939,748,882		16,968,079,423
固定資産				
有形固定資産				
建物	1,080,961,121	104,330,271		1,185,291,392
建物減価償却累計額	△ 467,956,172	△ 44,942,317		△ 512,898,489
車両運搬具	2,964,645	1,041,632		4,006,277
車両運搬具減価償却累計額	△ 1,976,429	△ 694,421		△ 2,670,850
工具器具備品	791,084,306	200,219,043		991,303,349
工具器具備品減価償却累計額	△ 597,030,564	△ 145,260,569		△ 742,291,133
有形固定資産合計	808,046,907	114,693,639		922,740,546
無形固定資産				
電話加入権	10,952	3,848		14,800
ソフトウェア	265,935,803	49,184,399		315,120,202
無形固定資産合計	265,946,755	49,188,247		315,135,002
投資その他の資産				
長期性預金	200,000,000			200,000,000
破産更生債権等	11,004,240,904			11,004,240,904
貸倒引当金	△ 11,004,240,904			△ 11,004,240,904
敷金・保証金	145,495,956			145,495,956
投資その他の資産合計	345,495,956			345,495,956
固定資産合計	1,419,489,618	163,881,886		1,583,371,504
資産合計	14,447,820,159	4,103,630,768		18,551,450,927
負債の部				
流動負債				
運営費交付金債務	697,639,097			697,639,097
預り寄附金	44,188,571			44,188,571
未払金	3,635,027,579	3,013,476,784		6,648,504,363
未払費用	6,409,023	2,023,755		8,432,778
前受金	224,080,312			224,080,312
預り金	226,317,480	106,372,535		332,690,015
リース債務	69,860,559	24,535,848		94,396,407
引当金				
賞与引当金		159,394,330		159,394,330
流動負債合計	4,903,522,621	3,305,803,252		8,209,325,873
固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	8,888,258,592			8,888,258,592
資産見返物品受贈額	6,140,111			6,140,111
長期預り寄附金	47,242,981			47,242,981
長期リース債務	55,755,731	19,589,851		75,345,582
引当金				
退職給付引当金		768,282,022		768,282,022
資産除去債務	187,321,442	17,583,622		204,905,064
固定負債合計	9,184,718,857	805,455,495		9,990,174,352
負債合計	14,088,241,478	4,111,258,747		18,199,500,225
純資産の部				
資本金				
政府出資金	351,000,000			351,000,000
資本金合計	351,000,000			351,000,000
資本剰余金				
資本剰余金	40,175,280			40,175,280
資本剰余金合計	40,175,280			40,175,280
利益剰余金(△繰越欠損金)				
当期未処分利益(△当期未処理損失)	△ 31,596,599	△ 7,627,979		△ 39,224,578
(うち当期総利益)(△当期総損失)	(△ 13,377,155)	(△ 649,219)		(△ 14,026,374)
利益剰余金合計(△繰越欠損金合計)	△ 31,596,599	△ 7,627,979		△ 39,224,578
純資産合計	359,578,681	△ 7,627,979		351,950,702
負債及び純資産合計	14,447,820,159	4,103,630,768		18,551,450,927

(2) 損益計算書

(単位:円)

科 目	一般勘定	国選弁護士確保業務等勘定	調 整	法人単位
経常費用				
業務費				
契約弁護士報酬	3,509,352,512	13,346,788,525		16,856,141,037
人件費	4,417,417,019	1,960,125,835		6,377,542,854
貸倒引当金繰入額	4,723,794,309			4,723,794,309
貸倒損失	805,543,315			805,543,315
減価償却費	79,890,290	5,733,548		85,623,838
その他	536,459,630	130,180,046		666,639,676
一般管理費				
人件費	1,184,643,696	605,886,269		1,790,529,965
不動産賃借料	1,127,485,434	444,951,926		1,572,437,360
業務委託費	270,411,645	72,946,762		343,358,407
通信運搬費	173,103,168	53,444,420		226,547,588
広告宣伝費	80,886,984	18,387,299		99,274,283
減価償却費	243,313,948	60,474,704		303,788,652
その他	449,941,575	179,745,672		629,687,247
財務費用				
支払利息	2,440,150	856,865		3,297,015
国選弁護士確保業務等勘定への繰入	447,284,620		△ 447,284,620	0
経常費用合計	18,051,968,295	16,879,521,871	△ 447,284,620	34,484,205,546
経常収益				
運営費交付金収益	9,696,630,679			9,696,630,679
政府受託収益		16,414,987,055		16,414,987,055
民事法律扶助事業収益	665,193,411			665,193,411
有償受任事業収益	208,569,581			208,569,581
日弁連受託事業収益	1,771,982,887			1,771,982,887
その他事業収益	29,258,043			29,258,043
寄附金収益	44,489,029			44,489,029
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金戻入	5,562,406,184			5,562,406,184
資産見返物品受贈額戻入	1,114,881			1,114,881
財務収益				
受取利息	1,976,665			1,976,665
雑益	56,969,780	16,600,977		73,570,757
一般勘定からの受入		447,284,620	△ 447,284,620	0
経常収益合計	18,038,591,140	16,878,872,652	△ 447,284,620	34,470,179,172
経常利益(△経常損失)	△ 13,377,155	△ 649,219		△ 14,026,374
当期純利益(△当期純損失)	△ 13,377,155	△ 649,219		△ 14,026,374
当期総利益(△当期総損失)	△ 13,377,155	△ 649,219		△ 14,026,374

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科 目	一般勘定	国選弁護士確保業務等勘定	調 整	法人単位
業務活動によるキャッシュ・フロー				
民事法律扶助立替金の支出	△ 15,304,855,858			△ 15,304,855,858
契約弁護士報酬の支出	△ 3,519,878,159	△ 13,262,147,125		△ 16,782,025,284
物品又はサービスの購入による支出	△ 2,824,571,384	△ 907,421,458		△ 3,731,992,842
人件費支出	△ 5,592,867,915	△ 2,397,539,470		△ 7,990,407,385
国選弁護士確保業務等勘定への繰入	△ 447,284,620		447,284,620	0
その他業務支出	△ 15,306,516	△ 1,182,010		△ 16,488,526
運営費交付金収入	15,205,717,000			15,205,717,000
政府受託収入		15,746,750,350		15,746,750,350
一般勘定からの受入		447,284,620	△ 447,284,620	0
民事法律扶助立替金の償還等による収入	10,714,028,605			10,714,028,605
有償業務による収入	216,933,229			216,933,229
日弁連受託事業による収入	2,213,982,612			2,213,982,612
寄附金収入	87,806,173			87,806,173
その他収入	53,278,013	4,898,942		58,176,955
小計	786,981,180	△ 369,356,151		417,625,029
利息の受取額	1,976,665			1,976,665
利息の支払額	△ 2,440,150	△ 856,865		△ 3,297,015
業務活動によるキャッシュ・フロー	786,517,695	△ 370,213,016		416,304,679
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 5,668,347	△ 856,555		△ 6,524,902
無形固定資産の取得による支出	△ 36,449,882	△ 474,281		△ 36,924,163
定期預金の預入による支出	△ 300,000,000			△ 300,000,000
定期預金の払戻による収入	300,000,000			300,000,000
敷金・保証金の差入による支出	△ 3,435,360			△ 3,435,360
敷金・保証金の返還による収入	7,864,500			7,864,500
資産除去債務の履行による支出	△ 212,944	△ 23,661		△ 236,605
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 37,902,033	△ 1,354,497		△ 39,256,530
財務活動によるキャッシュ・フロー				
リース債務の返済による支出	△ 97,985,460	△ 34,376,503		△ 132,361,963
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 97,985,460	△ 34,376,503		△ 132,361,963
資金に係る換算差額	△ 145,080			△ 145,080
資金増加額(△資金減少額)	650,485,122	△ 405,944,016		244,541,106
資金期首残高	3,929,588,135	3,340,136,041		7,269,724,176
資金期末残高	4,580,073,257	2,934,192,025		7,514,265,282

(4) 行政サービス実施コスト計算書

(単位:円)

科 目	一般勘定	国選弁護士確保業務等勘定	調 整	法人単位
業務費用				
(1) 損益計算書上の費用				
業務費	14,072,457,075	15,442,827,954		29,515,285,029
一般管理費	3,529,786,450	1,435,837,052		4,965,623,502
財務費用	2,440,150	856,865		3,297,015
(2) (控除) 自己収入等				
政府受託収益		△ 16,414,987,055		△ 16,414,987,055
民事法律扶助事業収益	△ 665,193,411			△ 665,193,411
有償受任事業収益	△ 208,569,581			△ 208,569,581
日弁連受託事業収益	△ 1,771,982,887			△ 1,771,982,887
その他事業収益	△ 29,258,043			△ 29,258,043
寄附金収益	△ 44,489,029			△ 44,489,029
財務収益	△ 1,976,665			△ 1,976,665
雑益	△ 56,969,780	△ 16,600,977		△ 73,570,757
業務費用合計	14,826,244,279	447,933,839		15,274,178,118
引当外賞与見積額	9,049,224			9,049,224
引当外退職給付増加見積額	204,950,913	7,536,707		212,487,620
機会費用				
政府出資の機会費用	0			0
行政サービス実施コスト	15,040,244,416	455,470,546		15,495,714,962

14 損失の処理に関する書類(案)

(単位:円)

科 目	一般勘定	国選弁護士確保業務等勘定	合 計
当期末処理損失	31,596,599	7,627,979	39,224,578
当期総損失	13,377,155	649,219	14,026,374
前期繰越欠損金	18,219,444	6,978,760	25,198,204
次期繰越欠損金	31,596,599	7,627,979	39,224,578

15 相殺消去された勘定相互間の損益取引に係る費用と収益及びキャッシュ・フローの内訳

(単位:円)

科 目	一般勘定	国選弁護士確保業務等勘定	合 計
国選弁護士確保業務等勘定への繰入	447,284,620		447,284,620
一般勘定からの受入		447,284,620	447,284,620

【 一 般 勘 定 】

貸 借 対 照 表
(平成28年3月31日)

(単位:円)

一般勘定			
資産の部			
流動資産			
現金及び預金		4,680,073,257	
貯蔵品		6,123,370	
前払費用		91,444,051	
未収金	572,120,928		
貸倒引当金	<u>△ 352,829,521</u>	219,291,407	
民事法律扶助立替金	28,178,562,809		
貸倒引当金	<u>△ 20,147,164,353</u>	8,031,398,456	
流動資産合計			13,028,330,541
固定資産			
有形固定資産			
建物	1,080,961,121		
建物減価償却累計額	<u>△ 467,956,172</u>	613,004,949	
車両運搬具	2,964,645		
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 1,976,429</u>	988,216	
工具器具備品	791,084,306		
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 597,030,564</u>	194,053,742	
有形固定資産合計		808,046,907	
無形固定資産			
電話加入権		10,952	
ソフトウェア		<u>265,935,803</u>	
無形固定資産合計		265,946,755	
投資その他の資産			
長期性預金		200,000,000	
破産更生債権等	11,004,240,904		
貸倒引当金	<u>△ 11,004,240,904</u>	0	
敷金・保証金		145,495,956	
投資その他の資産合計		<u>345,495,956</u>	
固定資産合計			<u>1,419,489,618</u>
資産合計			<u>14,447,820,159</u>
負債の部			
流動負債			
運営費交付金債務		697,639,097	
預り寄附金		44,188,571	
未払金		3,635,027,579	
未払費用		6,409,023	
前受金		224,080,312	
預り金		226,317,480	
リース債務		<u>69,860,559</u>	
流動負債合計			4,903,522,621
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	8,888,258,592		
資産見返物品受贈額	<u>6,140,111</u>	8,894,398,703	
長期預り寄附金		47,242,981	
長期リース債務		55,755,731	
資産除去債務		<u>187,321,442</u>	
固定負債合計			<u>9,184,718,857</u>
負債合計			14,088,241,478
純資産の部			
資本金			
政府出資金		<u>351,000,000</u>	
資本金合計			351,000,000
資本剰余金			
資本剰余金		<u>40,175,280</u>	
資本剰余金合計			40,175,280
繰越欠損金			
当期未処理損失		31,596,599	
(うち当期総損失)	(<u>13,377,155</u>)	
繰越欠損金合計			<u>31,596,599</u>
純資産合計			<u>359,578,681</u>
負債及び純資産合計			<u>14,447,820,159</u>

損 益 計 算 書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

一般勘定

(単位:円)

経常費用

業務費

契約弁護士報酬	3,509,352,512	
人件費	4,417,417,019	
貸倒引当金繰入額	4,723,794,309	
貸倒損失	805,543,315	
減価償却費	79,890,290	
その他	536,459,630	14,072,457,075

一般管理費

人件費	1,184,643,696	
不動産賃借料	1,127,485,434	
業務委託費	270,411,645	
通信運搬費	173,103,168	
広告宣伝費	80,886,984	
減価償却費	243,313,948	
その他	449,941,575	3,529,786,450

財務費用

支払利息	2,440,150	2,440,150
------	-----------	-----------

国選弁護士確保業務等勘定への繰入

447,284,620

経常費用合計

18,051,968,295

経常収益

運営費交付金収益	9,696,630,679
民事法律扶助事業収益	665,193,411
有償受任事業収益	208,569,581
日弁連受託事業収益	1,771,982,887
その他事業収益	29,258,043
寄附金収益	44,489,029

資産見返負債戻入

資産見返運営費交付金戻入	5,562,406,184	
資産見返物品受贈額戻入	1,114,881	5,563,521,065

財務収益

受取利息	1,976,665	1,976,665
------	-----------	-----------

雑益

56,969,780

経常収益合計

18,038,591,140

経常損失

13,377,155

当期純損失

13,377,155

当期総損失

13,377,155

キャッシュ・フロー計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

一般勘定

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
民事法律扶助立替金の支出	△ 15,304,855,858
契約弁護士報酬の支出	△ 3,519,878,159
物品又はサービスの購入による支出	△ 2,824,571,384
人件費支出	△ 5,592,867,915
国選弁護士確保業務等勘定への繰入	△ 447,284,620
その他業務支出	△ 15,306,516
運営費交付金収入	15,205,717,000
民事法律扶助立替金の償還等による収入	10,714,028,605
有償業務による収入	216,933,229
日弁連受託事業による収入	2,213,982,612
寄附金収入	87,806,173
その他収入	53,278,013
小計	786,981,180
利息の受取額	1,976,665
利息の支払額	△ 2,440,150
業務活動によるキャッシュ・フロー	786,517,695
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 5,668,347
無形固定資産の取得による支出	△ 36,449,882
定期預金の預入による支出	△ 300,000,000
定期預金の払戻による収入	300,000,000
敷金・保証金の差入による支出	△ 3,435,360
敷金・保証金の返還による収入	7,864,500
資産除去債務の履行による支出	△ 212,944
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 37,902,033
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 97,985,460
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 97,985,460
資金に係る換算差額	△ 145,080
資金増加額	650,485,122
資金期首残高	3,929,588,135
資金期末残高	4,580,073,257

損失の処理に関する書類(案)

一般勘定

(単位:円)

当期末処理損失		<u>31,596,599</u>
当期総損失	13,377,155	
前期繰越欠損金	<u>18,219,444</u>	
次期繰越欠損金		<u><u>31,596,599</u></u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

一般勘定

(単位:円)

業務費用

(1)損益計算書上の費用

業務費	14,072,457,075	
一般管理費	3,529,786,450	
財務費用	<u>2,440,150</u>	17,604,683,675

(2)(控除)自己収入等

民事法律扶助事業収益	△ 665,193,411	
有償受任事業収益	△ 208,569,581	
日弁連受託事業収益	△ 1,771,982,887	
その他事業収益	△ 29,258,043	
寄附金収益	△ 44,489,029	
財務収益	△ 1,976,665	
雑益	<u>△ 56,969,780</u>	△ 2,778,439,396

業務費用合計 14,826,244,279

引当外賞与見積額 9,049,224

引当外退職給付増加見積額 204,950,913

機会費用

政府出資の機会費用 0

行政サービス実施コスト 15,040,244,416

(一般勘定)

重要な会計方針

当期より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ & A」（平成28年2月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、独立行政法人会計基準第43（セグメント情報の開示）の規定については、独立行政法人通則法の一部を改正する法律の附則第8条による経過措置を適用し、従来のセグメント区分（区分経理）に基づくセグメント情報の開示を行っております。

また、独立行政法人会計基準第81（運営費交付金の会計処理）の規定についても、同基準が定める経過措置を適用し、改訂前の同基準第81を適用しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

改訂後の独立行政法人会計基準第81が定める収益化単位の業務及び管理部門の活動ごとの見積り費用と実績費用の管理体制を構築することに一定の期間を要するため、経過措置を適用し、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～18年
車両運搬具	5年
工具器具備品	3年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員に対して支給する賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、引当金を計上していません。

行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

国との交流人事による出向職員であり国に復帰することが予定されており、当センターから退職手当を支給しないことが国家公務員退職手当法第7条の2及び同施行令第9条の2第124号等において明らかな職員については、退職給付に係る引当金を計上していません。

上記以外の職員については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金を計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額については、当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除した額を計上しております。

5. 民事法律扶助事業の立替金に係る会計処理の特例

総合法律支援法施行規則第15条の規定に基づき、民事法律扶助業務において、報酬等を運営費交付金を財源として立て替えたことにより取得した立替金債権については、これを取得した時点においては、当該立替えに係る金額に相当する額を資産見返運営費交付金として計上し、当該立替金債権の貸倒償却に要する費用が発生した時点においては、当該費用に相当する額を資産見返運営費交付金戻入として収益に振り替え、当該立替金債権の償還を受けた時点においては、資産見返運営費交付金を運営費交付金債務に振り替えております。

6. 貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法を採用しております。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当期末日の直物為替相場により円に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年もの国債の利回りを用いて計算するものですが、平成28年3月末の同利回りがマイナスとなりました。この状況において国債による運用を行うことは政府等の合理的な判断ではなく、現金のまま保有すると考えられることから、平成28年4月1日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室)に基づき、0%で計算しております。

10. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

重要な会計方針の変更

1. 退職給付債務に関する会計基準の適用

改訂後の独立行政法人会計基準等を当期より適用し、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額の算定にあたって、割引率の決定方法を職員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。なお、前期と同一の方法によった場合との差異は生じておりません。

表示方法の変更

1. 損益計算書

前期において、「業務費」の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒損失」及び「一般管理費」の「その他」に含めて表示しておりました「業務委託費」は、明瞭性を高める観点から表示方法の見直しを行い、当期より区分掲記して表示しております。

また、前期において、区分掲記しておりました「一般管理費」の「什器備品費」は、金額的重要性が乏しいため、当期より「その他」に含めて表示しております。

(一般勘定)

注記事項

1. 区分経理関係

総合法律支援法第43条に基づき、同法第30条第1項第3号及び第6号の業務並びにこれらに附帯する業務（国選弁護士確保業務等勘定）に係る経理と、その他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分して整理しております。

2. 貸借対照表関係

(1) 引当外賞与引当金の見積額に関する注記

運営費交付金で財源措置されている職員の賞与引当金の見積額は、316,749,367円です。

(2) 引当外退職給付引当金の見積額に関する注記

国との交流人事による出向職員であり国に復帰することが予定されており、当センターから退職手当を支給しないことが国家公務員退職手当法第7条の2及び同施行令第9条の2第124号等において明らかな職員並びに運営費交付金で財源措置されている職員の退職給付引当金の見積額は、1,946,038,009円です。

(3) 資産除去債務に関する注記

①当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等です。

②当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の契約期間及び建物附属設備の耐用年数（3～18年）をもとに見積り、取得価額に対応する除去費用の実績率を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

③当期における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	183,776,648 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	676,566 円
時の経過による調整額	3,081,172 円
資産除去債務の履行による減少額	212,944 円
期末残高	187,321,442 円

(4) 債務保証に関する注記

支払保証立担保について被援助者に対して債務保証を行っております。

債務保証額 803,585,000円

3. 損益計算書関係

ファイナンス・リース取引、資産除去債務及び為替変動が損益に与える影響額は、1,525,547円、△14,757,622円及び△145,080円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、0円です。

4. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高と貸借対照表の科目との関係

現金及び預金	4,680,073,257円
定期預金	△ 100,000,000円
資金期末残高	4,580,073,257円

5. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち国からの出向職員に係るものの額は、16,015,501 円
であります。

6. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

7. 重要な後発事象

該当事項はありません。

8. 固有の表示科目の内容

民事法律扶助立替金

総合法律支援法第 30 条第 1 項第 2 号及び東日本大震災の被災者に対する援助のため
の日本司法支援センターの業務の特例に関する法律（震災特例法）第 3 条第 1 項第
1 号に規定する立替金であります。平成 24 年 4 月 1 日より施行となった震災特例法に
よる立替金は、当期首における残高が 111,141,294 円であったところ、当期中に新た
に 115,310,945 円が発生し、27,874,343 円が被援助者より償還され、また 1,413,502
円が償還免除となった結果、当期末における残高は 197,164,394 円となっております。

9. 金融商品の状況に関する事項

資金運用については安全性の高い預金等に限定しております。

また、民事法律扶助業務により発生する立替金及び未収金は、国内の個人に対するも
のであり、立替先等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。
この信用リスクの管理として、債権管理要領等に従い、償還状況をチェックし、債権ラ
ンク付けを行い、滞納者に対する定期的な督促を実施するなど、債権管理に対する体制
を整備し運用しております。

10. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりで
あります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含め
ておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,680	4,680	—
(2) 未収金	572		
貸倒引当金	△353		
	219	219	0
(3) 民事法律扶助立替金	28,179		
貸倒引当金	△20,147		
	8,031	8,051	19
(4) 長期性預金	200	200	—
(5) 破産更生債権等	11,004		
貸倒引当金	△11,004		
	—	—	—
(6) 未払金	(3,635)	(3,635)	—
(7) 預り金	(226)	(226)	—
(8) リース債務	(70)	(70)	(0)
(9) 長期リース債務	(56)	(55)	(△1)

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(6) 未払金並びに (7) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収金及び (3) 民事法律扶助立替金

民事法律扶助立替金及び未収金のうち、一般債権については、期間に基づく区分ごとに、与信管理上の信用リスクを考慮した将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートで割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権については、個別に回収可能性を勘案して貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4) 長期性預金

長期性預金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規預金を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案して貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(8) リース債務及び (9) 長期リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 敷金・保証金(貸借対照表計上額 145,495,956 円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、前表には含めておりません。

(一般勘定)
附属明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失 累計額	差引当期末 残高	摘要
						当期償却額				
有形 固定資産	建 物	1,077,366,388	5,401,113	1,806,380	1,080,961,121	467,956,172	68,729,269	0	613,004,949	注1・2
	車両運搬具	2,964,645	0	0	2,964,645	1,976,429	592,929	0	988,216	
	工具器具備品	777,693,092	54,969,620	41,578,406	791,084,306	597,030,564	107,736,742	0	194,053,742	注3・4
	計	1,858,024,125	60,370,733	43,384,786	1,875,010,072	1,066,963,165	177,058,940	0	808,046,907	
無形 固定資産	電話加入権	10,952	0	0	10,952	0	0	0	10,952	
	ソフトウェア	1,381,213,070	36,449,882	0	1,417,662,952	1,151,727,149	146,145,298	0	265,935,803	注5
	計	1,381,224,022	36,449,882	0	1,417,673,904	1,151,727,149	146,145,298	0	265,946,755	
投資その他 の資産	長期性預金	0	200,000,000	0	200,000,000	0	0	0	200,000,000	
	破産更生債権等	11,295,434,840	1,682,568,573	1,973,762,509	11,004,240,904	0	0	0	11,004,240,904	注6・7
	貸倒引当金	△ 11,295,434,840	△ 1,682,568,573	△ 1,973,762,509	△ 11,004,240,904	0	0	0	△ 11,004,240,904	注8・9
	敷金・保証金	149,925,096	3,435,360	7,864,500	145,495,956	0	0	0	145,495,956	
	計	149,925,096	203,435,360	7,864,500	345,495,956	0	0	0	345,495,956	

注1:建物の主たる増加要因は、安芸地域事務所の移転に伴う新事務所の間仕切り設置等によるものであります。

注2:建物の主たる減少要因は、安芸地域事務所の移転に伴う旧事務所の間仕切り撤去等によるものであります。

注3:工具器具備品の主たる増加要因は、ファイルサーバー及び法律事務所用パソコン端末機器のリース等によるものであります。

注4:工具器具備品の主たる減少要因は、パソコン端末機器及び複合機等の撤去によるものであります。

注5:ソフトウェアの主たる増加要因は、業務管理システムの改修によるものであります。

注6:破産更生債権等の主たる増加原因は、期末時点において民事法律扶助立替金等の債権区分を見直したことによるものであります。

注7:破産更生債権等の主たる減少原因は、破産更生債権等に分類されていた民事法律扶助立替金等が償還、償還免除及びみなし消滅されたことによるものであります。

注8:貸倒引当金の増加原因は、民事法律扶助立替金の増加によるものであります。

注9:貸倒引当金の減少原因は、民事法律扶助立替金の償還、償還免除及びみなし消滅によるものであります。

2 たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	5,409,749	32,073,434	0	31,359,813	0	6,123,370	
計	5,409,749	32,073,434	0	31,359,813	0	6,123,370	

3 民事法律扶助立替金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分		民事法律扶助立替金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
		期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
民事法律扶助立替金	一般債権	9,148,423,946	530,473,798	9,678,897,744	3,160,411,268	620,515,442	3,780,926,710	注1
	貸倒懸念債権	17,925,406,152	574,258,913	18,499,665,065	15,936,561,980	429,675,663	16,366,237,643	注2
	破産更生債権等	11,094,389,111	△ 306,891,771	10,787,497,340	11,094,389,111	△ 306,891,771	10,787,497,340	注2
	計	38,168,219,209	797,840,940	38,966,060,149	30,191,362,359	743,299,334	30,934,661,693	
未収金	一般債権	187,057,875	44,530,964	231,588,839	45,509,740	6,745,207	52,254,947	注1
	貸倒懸念債権	334,732,011	5,800,078	340,532,089	296,633,663	3,940,911	300,574,574	注2
	破産更生債権等	201,045,729	15,697,835	216,743,564	201,045,729	15,697,835	216,743,564	注2
	計	722,835,615	66,028,877	788,864,492	543,189,132	26,383,953	569,573,085	
合 計		38,891,054,824	863,869,817	39,754,924,641	30,734,551,491	769,683,287	31,504,234,778	

注1:貸倒実績率によっております。

注2:個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務	183,776,648	3,757,738	212,944	187,321,442	会計基準第91特定無
計	183,776,648	3,757,738	212,944	187,321,442	

5 保証債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘要
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	
支払保証立担保	739	867,658,617	332	359,932,000	410	424,005,617	661	803,585,000	

6 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	351,000,000	0	0	351,000,000
	計	351,000,000	0	0	351,000,000
資本剰余金	無償贈与	40,175,280	0	0	40,175,280
	計	40,175,280	0	0	40,175,280

7 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
26年度	632,697,076	0	632,697,076	0	0	632,697,076	0
27年度	0	15,205,717,000	9,063,933,603	5,444,144,300	0	14,508,077,903	697,639,097
合 計	632,697,076	15,205,717,000	9,696,630,679	5,444,144,300	0	15,140,774,979	697,639,097

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 26年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	632,697,076
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	632,697,076
合 計	632,697,076	

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	0	(業務達成基準を採用した業務はありません)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0	(期間進行基準を採用した業務はありません)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	9,063,933,603	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務
			②当該業務に係る損益等
			ア)損益計算書に計上した経常費用 17,419,271,219
			イ)損益計算書に計上した資産見返負債戻入
			運営費交付金を財源とする固定資産の減価償却費の額 213,845,992
			資産見返物品受贈額を財源とする固定資産の減価償却費の額 1,114,881
			運営費交付金を財源とする固定資産の除却損の額 1,075,728
			運営費交付金を財源とする貸倒引当金繰入及び貸倒損失の額 5,347,484,464
			計 5,563,521,065
	資産見返運営費交付金	5,444,144,300	ウ)損益計算書に計上した自己収入
			民事法律扶助事業収益 665,193,411
			有償受任事業収益 208,569,581
			日弁連受託事業収益 1,771,982,887
			寄附金収益 44,489,029
			財務収益 1,976,665
			その他事業収益 29,258,043
	資本剰余金	0	雑益 56,969,780
			計 2,778,439,396
			エ)ファイナンス・リースの会計処理が損益に与える影響額 1,525,547
			オ)資産除去債務の会計処理が損益に与える影響額 △ 14,757,622
			カ)為替変動の会計処理が損益に与える影響額 △ 145,080
			キ)民事法律扶助立替金への運営費交付金投入額(純額) 5,402,026,070
			ク)償却性固定資産への運営費交付金投入額 42,118,230
			③運営費交付金の振替額の積算根拠
			運営費交付金収益＝ア)－イ)－ウ)＋エ)＋オ)＋カ)＝ 9,063,933,603
			資産見返運営費交付金＝キ)＋ク)＝ 5,444,144,300
	計	14,508,077,903	
合 計		14,508,077,903	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
27年度	業務達成基準を 採用した業務に係る分	0	(業務達成基準を採用した業務はありません)
	期間進行基準を 採用した業務に係る分	0	(期間進行基準を採用した業務はありません)
	費用進行基準を 採用した業務に係る分	697,639,097	○費用進行基準を採用した業務は、一般勘定の全ての業務であります。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、民事法律扶助の代理援助実績が少なかったこと及び資金の効率的な運用と経費の削減が行われたためであります。 (注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしております。) ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化等する予定であります。
	計	697,639,097	

8 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	22,706 (10,733)	2 (5)	- (-)	- (-)
職 員	3,712,981 (1,079,309)	946 (995)	67,844 (-)	68 (-)
合 計	3,735,688 (1,090,042)	948 (1,000)	67,844 (-)	68 (-)

① 役員に対する報酬等の支給基準の概要

役員に対する報酬及び退職手当については日本司法支援センター役員報酬規程(平成28年規程第3号)及び日本司法支援センター役員退職手当規程(平成25年規程第15号)に基づき支給しております。

② 職員に対する給与等の支給基準の概要

職員に対する給与及び退職手当については日本司法支援センター職員給与規程(平成28年規程第4号)及び日本司法支援センター職員退職手当規程(平成27年規程第5号)に基づき支給しております。

③ 支給人員数は年間平均支給人員数を記載しております。

④ 非常勤の役員及び職員は、外数として括弧書きしております。

⑤ 損益計算書の人件費には人材派遣費2,106,529円を含まないため、中期計画に定める予算上の人件費とは異なっております。

9 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位:円)

内 訳	金 額
現 金	14,107,349
普通預金	4,565,965,908
定期預金	100,000,000
計	4,680,073,257

(2) 未払金の明細

(単位:円)

内 訳	金 額
民事法律扶助立替の未払金	2,269,029,702
日弁連委託援助業務委託事業費精算の未払金	591,773,363
日弁連委託業務報酬の未払金	140,362,294
人件費の未払金	200,105,244
民事法律扶助相談費用の未払金	178,112,475
その他の未払金	255,644,501
計	3,635,027,579

【 国選弁護人確保業務等勘定 】

貸 借 対 照 表
(平成28年3月31日)

国選弁護人確保業務等勘定

(単位:円)

資産の部			
流動資産			
現金及び預金		2,934,192,025	
貯蔵品		1,763,466	
前払費用		34,078,371	
未収金		<u>969,715,020</u>	
流動資産合計			3,939,748,882
固定資産			
有形固定資産			
建物	104,330,271		
建物減価償却累計額	<u>△ 44,942,317</u>	59,387,954	
車両運搬具	1,041,632		
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 694,421</u>	347,211	
工具器具備品	200,219,043		
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 145,260,569</u>	54,958,474	
有形固定資産合計		114,693,639	
無形固定資産			
電話加入権		3,848	
ソフトウェア		<u>49,184,399</u>	
無形固定資産合計		<u>49,188,247</u>	
固定資産合計			<u>163,881,886</u>
資産合計			<u>4,103,630,768</u>
負債の部			
流動負債			
未払金		3,013,476,784	
未払費用		2,023,755	
預り金		106,372,535	
リース債務		24,535,848	
引当金			
賞与引当金		<u>159,394,330</u>	
流動負債合計			3,305,803,252
固定負債			
長期リース債務		19,589,851	
引当金			
退職給付引当金		768,282,022	
資産除去債務		<u>17,583,622</u>	
固定負債合計			<u>805,455,495</u>
負債合計			4,111,258,747
純資産の部			
繰越欠損金			
当期未処理損失		7,627,979	
(うち当期総損失)		<u>(649,219)</u>	
繰越欠損金合計			<u>7,627,979</u>
純資産合計			<u>△ 7,627,979</u>
負債及び純資産合計			<u>4,103,630,768</u>

損 益 計 算 書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

国選弁護士確保業務等勘定

(単位:円)

経常費用			
業務費			
契約弁護士報酬	13,346,788,525		
人件費	1,960,125,835		
減価償却費	5,733,548		
その他	130,180,046	15,442,827,954	
一般管理費			
人件費	605,886,269		
不動産賃借料	444,951,926		
業務委託費	72,946,762		
通信運搬費	53,444,420		
広告宣伝費	18,387,299		
減価償却費	60,474,704		
その他	179,745,672	1,435,837,052	
財務費用			
支払利息	856,865	856,865	
経常費用合計			16,879,521,871
経常収益			
政府受託収益		16,414,987,055	
雑益		16,600,977	
一般勘定からの受入		447,284,620	
経常収益合計			16,878,872,652
経常損失			649,219
当期純損失			649,219
当期総損失			649,219

キャッシュ・フロー計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

国選弁護士確保業務等勘定

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
契約弁護士報酬の支出	△ 13,262,147,125
物品又はサービスの購入による支出	△ 907,421,458
人件費支出	△ 2,397,539,470
その他業務支出	△ 1,182,010
政府受託収入	15,746,750,350
一般勘定からの受入	447,284,620
その他収入	<u>4,898,942</u>
小計	△ 369,356,151
利息の支払額	<u>△ 856,865</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 370,213,016
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 856,555
無形固定資産の取得による支出	△ 474,281
資産除去債務の履行による支出	<u>△ 23,661</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,354,497
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	<u>△ 34,376,503</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,376,503
資金減少額	△ 405,944,016
資金期首残高	<u>3,340,136,041</u>
資金期末残高	<u><u>2,934,192,025</u></u>

損失の処理に関する書類(案)

国選弁護人確保業務等勘定

(単位:円)

当期末処理損失		<u>7,627,979</u>
当期総損失	649,219	
前期繰越欠損金	<u>6,978,760</u>	
次期繰越欠損金		<u><u>7,627,979</u></u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

国選弁護人確保業務等勘定

(単位:円)

業務費用			
(1)損益計算書上の費用			
業務費	15,442,827,954		
一般管理費	1,435,837,052		
財務費用	856,865	16,879,521,871	
(2)(控除)自己収入等			
政府受託収益	△ 16,414,987,055		
雑益	△ 16,600,977	△ 16,431,588,032	
業務費用合計			447,933,839
引当外退職給付増加見積額			7,536,707
行政サービス実施コスト			<u>455,470,546</u>

(国選弁護人確保業務等勘定)

重要な会計方針

当期より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ & A」（平成28年2月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、独立行政法人会計基準第43（セグメント情報の開示）の規定については、独立行政法人通則法の一部を改正する法律の附則第8条による経過措置を適用し、従来のセグメント区分（区分経理）に基づくセグメント情報の開示を行っております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～18年
車両運搬具	5年
工具器具備品	3年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

2. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に負担すべき額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

国との交流人事による出向職員であり国に復帰することが予定されており、当センターから退職手当を支給しないことが国家公務員退職手当法第7条の2及び同施行令第9条の2第124号等において明らかな職員については、退職給付に係る引当金を計上していません。

上記以外の職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務を計上しております。また、役員への退職手当の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用及び数理計算上の差異は、各期の発生時に費用処理することとしております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額については、当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除した額を計上しております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法を採用しております。

5. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

重要な会計方針の変更

1. 退職給付債務に関する会計基準の適用

改訂後の独立行政法人会計基準等を当期より適用し、貸借対照表における退職給付引当金の算定及び行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額の算定にあたって、割引率の決定方法を職員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。なお、前期と同一の方法によった場合との差異は生じておりません。

表示方法の変更

1. 損益計算書

前期において、「一般管理費」の「その他」に含めて表示しておりました「業務委託費」は、明瞭性を高める観点から表示方法の見直しを行い、当期より区分掲記して表示しております。

また、前期において、区分掲記しておりました「一般管理費」の「什器備品費」は、金額的重要性が乏しいため、当期より「その他」に含めて表示しております。

(国選弁護人確保業務等勘定)

注記事項

1. 区分経理関係

総合法律支援法第43条に基づき、同法第30条第1項第3号及び第6号の業務並びにこれらに附帯する業務（国選弁護人確保業務等勘定）に係る経理と、その他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分して整理しております。

2. 貸借対照表関係

(1) 引当外退職給付引当金の見積額に関する注記

国との交流人事による出向職員であり国に復帰することが予定されており、当センターから退職手当を支給しないことが国家公務員退職手当法第7条の2及び同施行令第9条の2第124号等において明らかな職員の退職給付引当金の見積額は、147,500,571円であります。

(2) 資産除去債務に関する注記

①当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

②当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の契約期間及び建物附属設備の耐用年数（3～18年）をもとに見積り、取得価額に対応する除去費用の実績率を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

③当期における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	17,225,048 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	75,174 円
時の経過による調整額	307,061 円
資産除去債務の履行による減少額	23,661 円
期末残高	17,583,622 円

3. 損益計算書関係

ファイナンス・リース取引及び資産除去債務が損益に与える影響額は、597,371円及び△1,246,590円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、0円であります。

4. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高と貸借対照表の科目との関係

現金及び預金	2,934,192,025 円
資金期末残高	2,934,192,025 円

5. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち国からの出向職員に係るものの額は、7,536,707 円
であります。

6. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

採用している退職給付制度は、非積立型の役員及び職員退職一時金制度であります。
退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	608,392,876 円
勤務費用	126,757,496 円
利息費用	1,356,960 円
数理計算上の差異の当期発生額	54,965,462 円
退職給付の支払額	△31,926,592 円
過去勤務費用の当期発生額	7,940,300 円
役員に係る退職給付債務の当期発生額	795,520 円
期末における退職給付債務	768,282,022 円

(3) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	768,282,022 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	768,282,022 円
退職給付引当金	768,282,022 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	768,282,022 円

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	126,757,496 円
利息費用	1,356,960 円
数理計算上の差異の費用処理額	54,965,462 円
過去勤務費用の費用処理額	7,940,300 円
役員に係る退職給付引当金繰入額	795,520 円
合 計	191,815,738 円

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率 0.2%

7. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

8. 重要な後発事象

該当事項はありません。

9. 金融商品の状況に関する事項

資金運用については安全性の高い預金等に限定しております。

10. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,934	2,934	—
(2) 未収金	970	970	—
(3) 未払金	(3,013)	(3,013)	—
(4) 預り金	(106)	(106)	—
(5) リース債務	(25)	(25)	(0)
(6) 長期リース債務	(20)	(19)	(△0)

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収金、(3) 未払金並びに (4) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) リース債務及び (6) 長期リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(国選弁護士確保業務等勘定)
 附属明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失 累計額	差引当期末 残高	摘要
						当期償却額				
有形 固定資産	建 物	103,930,856	600,124	200,709	104,330,271	44,942,317	5,985,803	0	59,387,954	
	車両運搬具	1,041,632	0	0	1,041,632	694,421	208,326	0	347,211	
	工具器具備品	195,158,595	19,313,650	14,253,202	200,219,043	145,260,569	32,123,660	0	54,958,474	注1・2
	計	300,131,083	19,913,774	14,453,911	305,590,946	190,897,307	38,317,789	0	114,693,639	
無形 固定資産	電話加入権	3,848	0	0	3,848	0	0	0	3,848	
	ソフトウェア	362,558,109	474,281	0	363,032,390	313,847,991	27,890,463	0	49,184,399	
	計	362,561,957	474,281	0	363,036,238	313,847,991	27,890,463	0	49,188,247	

注1:工具器具備品の主たる増加要因は、法律事務所用パソコン端末機器のリース等によるものであります。

注2:工具器具備品の主たる減少要因は、パソコン端末機器等の撤去によるものであります。

2 たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	1,911,929	11,116,766	0	11,265,229	0	1,763,466	
計	1,911,929	11,116,766	0	11,265,229	0	1,763,466	

3 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	153,540,567	159,394,330	153,540,567	0	159,394,330	
計	153,540,567	159,394,330	153,540,567	0	159,394,330	

4 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	608,392,876	191,815,738	31,926,592	768,282,022	
退職一時金に係る債務	608,392,876	191,815,738	31,926,592	768,282,022	
退職給付引当金	608,392,876	191,815,738	31,926,592	768,282,022	

5 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
不動産賃貸借契約に 基づく原状回復義務	17,225,048	382,235	23,661	17,583,622	会計基準第91特定無
計	17,225,048	382,235	23,661	17,583,622	

6 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	11,184 (5,286)	- (-)	- (-)	- (-)
職 員	1,831,862 (269,092)	- (-)	31,927 (-)	- (-)
合 計	1,843,046 (274,378)	- (-)	31,927 (-)	- (-)

① 役員に対する報酬等の支給基準の概要

役員に対する報酬及び退職手当については日本司法支援センター役員報酬規程(平成28年規程第3号)及び日本司法支援センター役員退職手当規程(平成25年規程第15号)に基づき支給しております。

② 職員に対する給与等の支給基準の概要

職員に対する給与及び退職手当については日本司法支援センター職員給与規程(平成28年規程第4号)及び日本司法支援センター職員退職手当規程(平成27年規程第5号)に基づき支給しております。

③ 非常勤の役員及び職員は、外数として括弧書きしております。

④ 損益計算書の人件費には人材派遣費1,307,548円を含まないため、中期計画に定める予算上の人件費とは異なっております。

⑤ 支給人員は、一般勘定にて合わせて記載しております。

7 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位:円)

内 訳	金 額
普通預金	2,934,192,025
計	2,934,192,025

(2) 未払金の明細

(単位:円)

内 訳	金 額
国選弁護士契約弁護士報酬の未払金	2,244,987,940
国選委託費の国庫への返還分未払金	652,338,870
人件費の未払金	66,563,935
その他の未払金	49,586,039
計	3,013,476,784